

平成21年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成21年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 主要勘定残高	一	3
(1) 末残	単	3
(2) 平残	単	3
4. 利鞘	単	4
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. ROE	単	6
8. ROA	単	6
9. OHR	単	6
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 償却・引当基準と引当状況	単	9
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
6. 自己査定状況	単	10
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	10
8. 業種別貸出状況等	一	11
(1) 業種別貸出金	単	11
(2) 業種別リスク管理債権	単	11
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	12
(4) 消費者ローン残高	単	12
(5) 中小企業等貸出比率	単	12
9. 国別貸出状況等	一	13
(1) 特定海外債権残高	単	13
(2) アジア向け貸出金	単	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	13
(4) ロシア向け貸出金	単	13
10. 預金、貸出金の残高	単	13
11. 預り資産(末残)の状況	単	13
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	14
2. 評価損益	連	14
	単	15
IV. 平成22年度業績予想			
1. 単体	単	16
2. 連結	連	16

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成21年度決算の概況」以下の21年3月期比、21年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成21年度決算の概況

1. 損益状況

●業務純益は、資金利益や役務取引等利益の減少等の減益要因がありましたが、国債等債券損益（５勘定戻）が改善したことや一般貸倒引当金戻入額の増加等により、前年同期比21億46百万円増加の65億69百万円となりました。

●また、経常利益については、不良債権処理額が減少したこと等により、前年同期比22億60百万円増加し27億84百万円となりました。

●当期純利益は、特別損益（利益）の減少や、税金費用の増加等がありましたが、前年同期比４億２百万円増加の15億63百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	22年 3 月期	21年 3 月期比	
		21年 3 月期	
業務粗利益	20,292	2,090	18,202
（コア業務粗利益）	(19,998)	(△166)	(20,164)
国内業務粗利益	19,258	1,362	17,896
資金利益	18,642	△342	18,984
役務取引等利益	373	△46	419
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	243 (242)	1,750 (1,747)	△1,507 (△1,505)
国際業務粗利益	1,034	728	306
資金利益	958	221	737
役務取引等利益	3	△2	5
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	72 (51)	508 (507)	△436 (△456)
経費（除く臨時処理分）	14,162	△12	14,174
人件費	7,941	△36	7,977
物件費	5,624	70	5,554
税金	596	△46	642
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,130	2,102	4,028
コア業務純益	5,835	△154	5,989
①一般貸倒引当金繰入額	△439	△45	△394
業務純益	6,569	2,146	4,423
うち国債等債券損益（５勘定戻）	294	2,255	△1,961
臨時損益	△3,785	113	△3,898
②不良債権処理額	3,099	△161	3,260
貸出金償却	1,562	151	1,411
（うち債権放棄分）	(800)	(800)	(－)
個別貸倒引当金繰入額	768	△357	1,125
偶発損失引当金繰入額	484	△46	530
債権等売却損	223	31	192
その他（D E Sによる債権譲渡損）	59	59	－
（与信関係費用①＋②）	2,660	△205	2,865
株式等関係損益	△141	△61	△80
その他臨時損益	△544	13	△557
経常利益	2,784	2,260	524
特別損益	88	△220	308
固定資産処分益	3	△16	19
償却債権取立益	172	△218	390
固定資産処分損	54	△39	93
減損損失	32	24	8
税引前当期純利益	2,873	2,040	833
法人税、住民税及び事業税	302	△656	958
過年度法人税等	662	662	－
法人税等調整額	345	1,631	△1,286
法人税等合計	1,310	1,637	△327
当期純利益	1,563	402	1,161

（注） 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

- 連結業務純益は、資金利益や役員取引等利益の減少等の減益要因がありましたが、国債等債券損益（５勘定戻）が改善したことや一般貸倒引当金戻入額の増加等により、前年同期比21億51百万円増加の67億44百万円となりました。
- また、経常利益については、与信関係費用が減少したこと等により、前年同期比23億92百万円増加し28億81百万円となりました。
- 当期純利益は、特別損益（利益）の減少や、税金費用の増加等がありましたが、前年同期比４億90百万円増加の16億3百万円となりました。

（単位：百万円）

	22年３月期	21年３月期比	
		21年３月期比	21年３月期
連結粗利益	20,570	2,117	18,453
資金利益	19,717	△126	19,843
役員取引等利益	460	△24	484
その他業務利益	391	2,266	△1,875
営業経費	14,883	193	14,690
与信関係費用	2,740	△231	2,971
貸出金償却	1,641	149	1,492
（うち債権放棄分）	(800)	(800)	(－)
一般貸倒引当金繰入額	△445	△17	△428
個別貸倒引当金繰入額	737	△408	1,145
偶発損失引当金繰入額	484	△46	530
債権等売却損	261	30	231
その他（DESによる債権譲渡損）	59	59	－
株式等関係損益	△141	△61	△80
持分法による投資損益	27	76	△49
その他経常損益	47	219	△172
経常利益	2,881	2,392	489
特別損益	89	△219	308
税金等調整前当期純利益	2,970	2,172	798
法人税、住民税及び事業税	321	△640	961
過年度法人税等	662	662	－
法人税等調整額	355	1,638	△1,283
法人税等合計	1,339	1,660	△321
少数株主利益	27	21	6
当期純利益	1,603	490	1,113

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役員取引等収益－役員取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	6,744	2,151	4,593
--------	-------	-------	-------

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	2	－	2

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,130	2,102	4,028
職員一人当たり（千円）	6,155	2,099	4,056
(2) コア業務純益	5,835	△154	5,989
職員一人当たり（千円）	5,859	△172	6,031
(3) 業務純益	6,569	2,146	4,423
職員一人当たり（千円）	6,596	2,142	4,454

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
資金運用勘定残高	1,240,635	24,607	1,216,028
うち貸出金	857,615	10,505	847,110
うち有価証券	352,638	25,355	327,283
うちコールローン	18,000	△7,000	25,000
資金調達勘定残高	1,196,973	12,811	1,184,162
うち預金	1,185,855	12,763	1,173,092
うち借入金	2,000	—	2,000
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	1,023	41	982

(2) 平残

(単位：百万円)

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
資金運用勘定残高	1,196,501	20,420	1,176,081
うち貸出金	810,519	13,739	796,780
うち有価証券	344,736	2,066	342,670
うちコールローン	30,529	4,705	25,824
資金調達勘定残高	1,153,957	26,249	1,127,708
うち預金	1,142,891	26,371	1,116,520
うち借入金	2,000	—	2,000
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	965	△65	1,030

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.85	△0.14
(イ) 貸出金利回	2.19	△0.18	2.37
(ロ) 有価証券利回	1.25	0.01	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	△0.13	1.58
(イ) 預金等利回	0.21	△0.10	0.31
(ロ) 外部負債利回	1.99	△0.22	2.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	△0.00	0.40

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
	国債等債券損益 (5勘定戻)	294	2,255
売却益	349	△429	778
償還益	14	14	—
売却損	68	△772	840
償還損	—	△51	51
償却	—	△1,848	1,848
株式等損益 (3勘定戻)	△141	△61	△80
売却益	272	△674	946
売却損	107	△187	294
償却	306	△426	732

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●平成22年3月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、平成21年3月末に比べて連結・単体ともに0.27%上昇し、連結は11.67%、単体は11.68%となりました。

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末 [速報値]	21年3月末比		21年3月末
(1) 自己資本比率	11.67%	0.27%		11.40%
(2) Tier I	55,377	1,118		54,259
(3) Tier II	15,919	△43		15,962
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,103	△10		2,113
(ロ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,816	△33		3,849
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	—		2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	—		8,000
(4) 控除項目	—	—		—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	71,296	1,074		70,222
(6) リスクアセット	610,641	△5,214		615,855

自己資本比率	11.67%	0.27%	11.40%
Tier I 比率	9.06%	0.25%	8.81%
Tier II 比率	2.60%	0.01%	2.59%

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末 [速報値]	21年3月末比		21年3月末
(1) 自己資本比率	11.68%	0.27%		11.41%
(2) Tier I	55,221	1,077		54,144
(3) Tier II	15,909	△43		15,952
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,103	△10		2,113
(ロ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,806	△32		3,838
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	—		2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	—		8,000
(4) 控除項目	—	—		—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	71,130	1,034		70,096
(6) リスクアセット	608,970	△5,176		614,146

自己資本比率	11.68%	0.27%	11.41%
Tier I 比率	9.06%	0.25%	8.81%
Tier II 比率	2.61%	0.02%	2.59%

7. ROE【単体】

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
コア業務純益ベース	10.08	△0.73	10.81
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	10.59	3.32	7.27
業務純益ベース	11.35	3.37	7.98
経常利益ベース	4.81	3.87	0.94
当期純利益ベース	2.70	0.61	2.09

8. ROA【単体】

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
コア業務純益ベース	0.46	△0.01	0.47
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.48	0.16	0.32
業務純益ベース	0.51	0.16	0.35
経常利益ベース	0.21	0.17	0.04
当期純利益ベース	0.12	0.03	0.09

9. OHR【単体】

(単位：%)

22年3月期		21年3月期
	21年3月期比	
69.79	△8.07	77.86

<コア業務粗利益OHR>

(単位：%)

22年3月期		21年3月期
	21年3月期比	
70.82	0.53	70.29

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,954	△1,407	11,361
	破綻先債権	2,842	335	2,507
	実質破綻先債権	7,111	△1,742	8,853
	危険債権	22,675	3,820	18,855
	要管理債権	2,609	△212	2,821
	小計(A)	35,239	2,201	33,038
	正常債権	832,085	5,975	826,110
	債権額合計	867,324	8,176	859,148

(単位：%)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.15	△0.17	1.32
	破綻先債権	0.33	0.04	0.29
	実質破綻先債権	0.82	△0.21	1.03
	危険債権	2.61	0.42	2.19
	要管理債権	0.30	△0.03	0.33
	小計	4.06	0.21	3.85
	正常債権	95.94	△0.21	96.15
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
保全額(B)		31,100	1,796	29,304
貸倒引当金		5,675	△614	6,289
担保保証等		25,424	2,409	23,015

(単位：%)

保全率(B) / (A)	88.25	△0.45	88.70
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,822	323	2,499
	延滞債権額	29,678	2,253	27,425
	3ヶ月以上延滞債権額	244	△34	278
	貸出条件緩和債権額	2,364	△179	2,543
	合計	35,109	2,363	32,746
(部分直接償却額)		(5,370)	(△47)	(5,417)
貸出金残高(未残)		857,615	10,505	847,110

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.33	0.03	0.30
	延滞債権額	3.46	0.22	3.24
	3ヶ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.28	△0.02	0.30
	合計	4.09	0.22	3.87

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,863	309	2,554
	延滞債権額	29,706	2,245	27,461
	3ヶ月以上延滞債権額	248	△32	280
	貸出条件緩和債権額	2,367	△179	2,546
	合計	35,185	2,342	32,843
(部分直接償却額)		(5,370)	(△47)	(5,417)
貸出金残高(未残)		857,511	10,565	846,946

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.33	0.03	0.30
	延滞債権額	3.46	0.22	3.24
	3ヶ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.28	△0.02	0.30
	合計	4.10	0.22	3.88

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
貸倒引当金	9,756	△885	10,641
一般貸倒引当金	4,359	△440	4,799
個別貸倒引当金	5,396	△446	5,842

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
貸倒引当金	10,020	△921	10,941
一般貸倒引当金	4,449	△446	4,895
個別貸倒引当金	5,570	△476	6,046

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		2,842	1,732 (663)	1,110	— (213)	— (854)
実質破綻先		7,111	3,917 (1,589)	3,194	— (802)	— (1,525)
破綻懸念先		22,675	14,326 (12,378)	5,215	3,133 (5,080)	—
要 注 意 先	要管理先	4,277	611	3,665	—	—
	その他の要注意先	147,941	69,927	78,014	—	—
正常先		682,475	682,475	—	—	—
合計		867,324	772,988	91,198	3,133	—

(注) 1. ()内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額5,370百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	2,842	1,774	1,068	100.00%	破産更生等債権	9,954	破綻先債権	2,822	
実質破綻先	7,111	4,783	2,327	100.00%			延滞債権	29,678	
破綻懸念先	22,675	17,594	1,947	86.18%	危険債権	22,675			
要 注 意 先	(うち要 管理債 権)	(2,609)	(1,271)	(332)	(61.45%)	要管理債権	2,609	3ヶ月以上 延滞債権	244
								貸出条件緩 和債権	2,364
	要管理先	4,277	2,283	494	64.95%	小計	35,239	合計	35,109
	その他の要注 意先	147,941			正常債権	832,085			
正常先		682,475							
合計		867,324			合計	867,324			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	857,615	10,505	847,110
製造業	97,203	△85	97,288
農業，林業	5,526	557	4,969
漁業	109	△233	342
鉱業，採石業，砂利採取業	2,706	△229	2,935
建設業	82,160	△1,283	83,443
電気・ガス・熱供給・水道業	605	△37	642
情報通信業	3,654	△135	3,789
運輸業，郵便業	19,460	1,695	17,765
卸売業，小売業	86,483	804	85,679
金融業，保険業	16,810	5,319	11,491
不動産業，物品賃貸業	82,125	1,020	81,105
サービス業等	100,850	△326	101,176
地方公共団体	74,134	1,317	72,817
その他	285,781	2,120	283,661

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改訂）に準じております。なお、21年3月末残高についても改訂後の業種区分に基づき表示しております。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	35,109	2,363	32,746
製造業	6,276	1,428	4,848
農業，林業	161	75	86
漁業	16	4	12
鉱業，採石業，砂利採取業	466	△79	545
建設業	7,150	△81	7,231
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	114	△373	487
運輸業，郵便業	1,550	523	1,027
卸売業，小売業	5,449	1,019	4,430
金融業，保険業	180	180	—
不動産業，物品賃貸業	1,931	75	1,856
サービス業等	6,368	△807	7,175
地方公共団体	—	—	—
その他	5,444	402	5,042

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改訂）に準じております。なお、21年3月末残高についても改訂後の業種区分に基づき表示しております。

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4.09		0.22	3.87
製造業	0.73		0.16	0.57
農業, 林業	0.02		0.01	0.01
漁業	0.00		0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05		△0.01	0.06
建設業	0.83		△0.02	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	—
情報通信業	0.01		△0.05	0.06
運輸業, 郵便業	0.18		0.06	0.12
卸売業, 小売業	0.64		0.12	0.52
金融業, 保険業	0.02		0.02	—
不動産業, 物品賃貸業	0.23		0.01	0.22
サービス業等	0.74		△0.11	0.85
地方公共団体	—		—	—
その他	0.63		0.03	0.60

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改訂)に準じております。なお、21年3月末残高についても改訂後の業種区分に基づき表示しております。

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
消費者ローン残高	258,928		1,054	257,874
うち住宅ローン残高	236,498		1,523	234,975
うちその他ローン残高	22,429		△470	22,899

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
中小企業等貸出比率	83.84		△0.59	84.43

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、21年3月末比127億63百万円増加しました。
●貸出金の残高は、21年3月末比105億5百万円増加しました。

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
預金(末残)	1,185,855	12,763	1,173,092
預金(平残)	1,142,891	26,371	1,116,520
貸出金(末残)	857,615	10,505	847,110
貸出金(平残)	810,519	13,739	796,780

11. 預り資産(末残)の状況【単体】

●預り資産の残高は、お客さまのニーズの多様化に対応し、投資信託及び保険などの販売に積極的に取り組んでまいりました結果、21年3月末比116億53百万円増加しました。

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
預り資産	116,537	11,653	104,884
投資信託	41,472	6,739	34,733
公共債	53,723	1,528	52,195
保険	18,845	3,464	15,381
外貨預金	2,496	△77	2,573

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、連結・単体ともに47億円となり、平成21年3月末比116億円の改善となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1,466	1,189	8	1,475	△2,656	0	2,656
その他有価証券	6,199	10,431	8,520	2,320	△4,231	3,973	8,205
株式	909	614	1,117	208	295	589	294
債券	6,130	4,655	6,185	55	1,474	3,172	1,697
その他	△840	5,161	1,216	2,057	△6,001	211	6,213
合計	4,732	11,620	8,529	3,796	△6,887	3,974	10,861
株式	909	614	1,117	208	295	589	294
債券	6,130	4,668	6,186	55	1,462	3,172	1,709
その他	△2,307	6,337	1,224	3,532	△8,645	211	8,857

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。
- これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,394百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,023百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,371百万円減少しております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,199百万円であります。

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1,466	1,189	8	1,475	△2,656	0	2,656
その他有価証券	6,199	10,431	8,520	2,320	△4,231	3,973	8,205
株式	909	614	1,117	208	295	589	294
債券	6,130	4,655	6,185	55	1,474	3,172	1,697
その他	△840	5,161	1,216	2,057	△6,001	211	6,213
合計	4,732	11,620	8,529	3,796	△6,887	3,974	10,861
株式	909	614	1,117	208	295	589	294
債券	6,130	4,668	6,186	55	1,462	3,172	1,709
その他	△2,307	6,337	1,224	3,532	△8,645	211	8,857

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,394百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,023百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,371百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,199百万円であります。

IV. 平成22年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期 実績	23年3月期		22年3月期 実績
	予想	21年9月期比		予想	22年3月期比	
経常収益	12,220	△735	12,955	23,700	△1,344	25,044
業務純益	3,120	△17	3,137	6,200	△369	6,569
コア業務純益	2,660	△184	2,844	4,980	△855	5,835
経常利益	1,650	370	1,280	2,820	36	2,784
当期(中間)純利益	950	44	906	1,670	107	1,563

2. 連結

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期 実績	23年3月期		22年3月期 実績
	予想	21年9月期比		予想	22年3月期比	
経常収益	12,270	△862	13,132	24,020	△1,380	25,400
経常利益	1,680	357	1,323	2,840	△41	2,881
当期(中間)純利益	980	53	927	1,700	97	1,603

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。